

厚生労働省 総括表参考 様式1-2  
 部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	一般会計									
	大臣官房	医政局	健康局	医薬食品局	食品安全部	労働基準局	職業安定局	職業能力開発局	雇用均等・児童家庭局	社会・援護局
I 人にかかるコスト	7,843	4,055	2,971	2,514	1,585	2,996	3,027	1,394	2,125	3,740
II ①物にかかるコスト	85,700	44,166	32,386	27,397	17,331	32,850	33,409	15,334	23,002	41,105
②庁舎等(減価償却費)	1,062	549	402	340	214	405	410	188	287	506
III 事業コスト	72,619	164,035	429,655	5,911	1,281	3,624	151,721	5,366	2,077,650	2,801,121
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	98	164,035	348,286	4,370	-	-	-	-	-	-
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	69,859	1,541	1,281	-	-	-	-	-
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	3,624	-	-	-	-
4.意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	147,014	-	-	-
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	3,346	5,366	-	-
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	2,077,650	-
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	1,360	-	-	2,780,901
8.障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	11,509	-	-	-	-	-	-	20,219
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	11,167	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	61,353	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	167,225	212,807	465,416	36,163	20,413	39,877	188,569	22,284	2,103,066	2,846,474

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	障害保健福祉部	老健局	保険局	年金局	政策統括官	
I 人にかかるコスト	1,809	1,781	3,280	2,261	2,459	43,848
II ①物にかかるコスト	19,681	19,491	35,704	24,723	26,905	479,191
②庁舎等(減価償却費)	245	241	444	306	333	5,939
III 事業コスト	1,409,482	2,314,824	10,005,924	10,574,175	3,011	30,020,407
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	-	9,511,761	-	-	10,028,553
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	-	-	72,683
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	5	458	4,088
4.意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	147,014
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	8,713
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	2,077,650
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	2,782,262
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,409,482	-	-	3,169	-	1,444,381
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	2,314,824	494,162	10,571,001	-	13,379,988
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	-	-	-	-	-	11,167
11.国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	-	-	-	-	-	61,353
12.国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	-	-	-	2,552	2,552
コスト計(I+II+III)	1,431,219	2,336,339	10,045,353	10,601,467	32,709	30,549,387

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関	国立更生保護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会	合 計
I 人にかかるコスト	7,081	21,290	6,879	5,489	13,866	100,900	1,170	156,680
II ①物にかかるコスト	811	172	1,024	353	2,380	1,847	126	6,716
②庁舎等(減価償却費)	246	780	367	207	316	275	17	2,211
III 事業コスト	2,153	9,482	3,359	2,353	2,036	8,612	352	28,350
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	634	9,482	493	-	1,438	-	-	12,049
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	1,518	-	-	-	522	-	-	2,041
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	630	352	983
4.意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	7,887	-	7,887
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	144	-	94	-	239
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	2,208	75	-	-	2,284
11.国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	-	-	2,866	-	-	-	-	2,866
12.国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	10,292	31,726	11,630	8,404	18,601	111,636	1,666	193,958

(特別会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	年金特別会計					労働保険特別会計			
	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子どものための金銭の 給付勘定	業務勘定	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	205	2,466	25,690	40,556	5,458
II ①物にかかるコスト	-	-	0	0	1,680	919	757	1,956	-
②庁舎等(減価償却費)	-	0	6	4	559	116	2,562	3,119	-
III 事業コスト	21,730,281	5,115,610	39,673,985	8,267,748	1,474,774	411,467	1,036,504	1,937,327	57,607
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	-	-	8,267,748	-	-	-	-	-
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	-	1,036,504	30,744	57,607
4.意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	-	1,794,357	-
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	-	106,962	-
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	1,474,774	-	-	5,263	-
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	3,280	-	-	-	-	-	-	-
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	21,730,281	5,112,329	39,673,985	-	-	411,467	-	-	-
11.国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	21,730,281	5,115,610	39,673,992	8,267,753	1,477,201	414,970	1,065,515	1,982,958	63,065

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計										合 計
	大臣官房	健康局	食品安全部	職業安定局	職業能力開発局	雇用均等・児童家庭局	社会・援護局	障害保健福祉部	老健局	保険局	
I 人にかかるコスト	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,402
II ①物にかかるコスト	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,358
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,370
III 事業コスト	1,046	8,172	123	2	11	3,382	689	2,197	8,143	10,388	79,739,465
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	1,218	-	-	-	-	-	-	-	10,388	8,279,355
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	6,591	123	-	-	-	-	-	-	-	6,715
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,124,856
4.意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1,794,359
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	106,974
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	3,382	-	-	-	-	1,483,421
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	689	-	-	-	689
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	2,197	-	-	5,477
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	362	-	-	-	-	-	-	8,143	-	66,936,569
11.国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	1,046	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,046
コスト計(I+II+III)	1,131	8,172	123	2	11	3,382	689	2,197	8,143	10,388	79,825,596

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計		合 計
	国立更生保護機関	都道府県労働局	
I 人にかかるコスト	-	186	186
II ①物にかかるコスト	-	122	122
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	2,292	-	2,292
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	2,292	-	2,292
コスト計(I+II+III)	2,292	309	2,601

※ 一般会計と特別会計間の取引、特別会計間の取引の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。